

# コロナ対策で自治体要請 支援策は速く厚く

企業交渉

## コロナ対策に絞り 感染予防、下請保護など



東急建設本社での交渉

千葉、神奈川の書記2人が参加。申し入れ内容は「現場の感染予防対策」「下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底」「下請保護・雇用環境の改善」などです。

4月23、24日を中心に春の大手建設・住宅企業交渉を予定していました。しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年のような交渉は困難になり、コロナ対策に申し入れ内容を絞り、交渉団も1社3人の参加に限定し、4月23、24日に7社に対して実施しました。

東急建設への行動には、村松加代子東京土建本部書記と

### 畳でマスクを作製

足立の石渡啓一さん

【足立・畳・石渡啓一記】昨今の新型コロナウイルス問題



完成した畳マスク

スを見てみると、ふとそんなことを考える時があります。

### 板橋 臨時議会が開催へ

地域の子どもへも支援

【板橋・書記・森千恵子記】板橋支部では、多分に漏れず連日組合員の皆さんから新型コロナウイルスに関する相談が多数寄せられています。ウイルスとの闘いは、自助努力では限界があります。

【清瀬久留米・書記】清瀬市、東久留米市、米市両市へ

### 前川委員長先頭に 仲間には電話も入れる

清瀬 久留米

4月24日に

国の政策が遅々として進まない中で、板橋区として先行してできることは実施し、不安を抱える仲間が一息つける体制を作らねばと、4月22日に組合として板橋区に対して緊急の要望を提出し、あわせて区議会各会派・議長あ

てで趣旨説明と協力要請を行いました。区内各所からも同様の要望が多数上がっていることもあり、板橋区では6月議会を待たず緊急の新型コロナウイルス対策臨時議会が開催されることになりました。

現在、新型コロナウイルスの影響で学校が休校になり、給食が止まっています。板橋支部では子どもたちの食を守り生産者を応援するために、地域子ども食堂にお米と豚肉、元気が出るたまごの支援を行ないました。

## 春の拡大月間

東京土建は春の拡大月間を設け、1月当初の組織人員の4%を目標に、5月末まで各支部で取り組んでいます。建設従事者の要求を実現するために「数は力」を合言葉に組織を強く大きくする運動を70余年連続と続けてきたのが、東京土建の素晴らしい伝統です。まだ組合に入っていない建設業従事者を東京土建に迎え入れましょう。

### 支部の目標と成果 (5月14日現在)

支部名	目標	累計	新	宿	72	47
足立	347	118	中	野	190	95
荒川	81	35	杉	並	137	72
葛飾	180	72	三鷹	武蔵野	89	41
文京	45	19	狛	江	59	23
台東	62	29	調	布	107	52
墨田	113	35	多摩	西部	154	100
江東	135	36	西	多摩	153	★178
江戸川	363	163	小金井	国分寺	51	17
板橋	200	105	府	中国立	114	★115
豊島	86	54	八	王子	89	46
北	114	37	日	野	96	47
練馬	279	114	多摩	・稲城	88	36
港	50	13	町	田	111	39
品川	84	26	小平	東村山	109	47
大田	186	51	清瀬	久留米	69	18
目黒	85	26	西	東京	71	33
渋谷	122	92	村	山大和	79	23
世田谷	194	64	全支部	合計	4,564	2,118

### 西東京 民商と共闘して 利子、保証料の補助を

【西東京・書記・石島淳記】

西東京支部では、3月23日新型コロナウイルス感染症緊急対策資金創設の要請書を、西東京民主商工会と連名で、西東京市産業振興課商工係に提出しました。

コロナの影響を受け業況が悪化した事業所に対し、西東京市独自の融資制度の創設を要望する内容です。要請項目としては、①西東京市の中小事業主、個人事業主(一人親方



荒井さん

### 荒井元書記長が逝去 住宅デー運動などを提起

全建連住宅対策部長、本部書記長などを歴任された荒井春男さんが、2月23日、逝去されました。享年92歳でした。1988年から2年間、本部書記長として活躍、その後は、2006年まで建設政策研究所副理事長を務められました。また、その間、(現・港建設人・9条の会運営委員)として、平和憲法を守る取り組みに邁進されました。55年か 謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

とをうれしく思っています。材料は「本来捨てる予定の端材」を使用しているため、制作コストもあまりかかりません。今はただ、一刻も早くコロナ禍が収束し、普通に暮らせる世の中に戻ってほしいと思います。

長は不在でしたが、地元商工業の窓口である産業政策(振興)課の担当者とは対話しました。

清瀬市はその場で「事業者への支援を検討している」との発言があり、東久留米市は30日に電話で同様の返答がありました。商工業の担当課として労働組合と向き合っている姿勢は感じられますが、具体的な方針はまだ出さずにあります。自治体のコロナウイルス対策本部が名ばかりでなく、市民要求を実現させる場であってほしいと願います。引き続き要請行動を行なう予定です。

支部には連日、持続化給付金や雇用助成金の相談が寄せ

「相談に来れない仲間もいるかもしれない」と、役員と書記局で電話

の私ならば作れそうであることが分かり、早速作ってみることに。いくつかの試作品を経て完成し、分会の役員に配布したところ「畳の香りが良い」「こころなしか息も苦しくない」と喜びの声が返ってきました。このような形で職人の技術が皆の役に立ったこ

等含む、事業性のあるフリーランスを対象とした緊急対策資金制度の創設の貸付にあたり、市が利子と信用保証料全額補助してくださいとの内容です。対応した西東京市の担当者は、「現在開催中の3月議会で審議されています。要望は市長部局とも協議の上、回答します」との事でした。

西東京支部では、コロナ問題での市への要望を今後も行なっていく予定です。